

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第六編 労働者・農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第一節 農民組合数

第243表以下の諸表は一九五二年一二月末現在における農民組合の組織ある市町村数、農民組合数と組合員数をしめすものである。なお一九四七年から四九年までの統計数字は各農民組合および農業復興会議調査によるものであり、それ以後のものは総て農林省農地局農地課の調査によるものである、この調査結果がどこまで客観的な農民組織状況を反映するものか、いくぶん疑問であるが、それを検証するに足る材料もなく、またこの官庁統計以外にはまとまった全国的調査がないので、ここにそのまま掲げることにする。

まず日農以下各系統の組合の組織のある市町村数(第243表)を見ると、一九五二年末現在で四五七六を数え、前年に比べわずかに増加している(この合計数は、系統別組合組織のある市町村数を合計した延市町村数である)。これを系統別にみると日農両派は二三四〇の市町村にその下部組織をもち、このうち主体性派は一〇三一、統一派は七一六である(ここで断っておかねばならぬことは、統一派、主体性派の区別は調査が非常に困難で、官庁統計ではとくにこの点の把握がむずかしいことは推定に難くない。以下の諸表は参照するばあいも同様にこの点に留意していただきたい)。府県別にみると、主体性派の組合の比較的多数ある府県は山形、新潟、福井、山梨、岐阜、和歌山、鳥取、徳島で、統一派の組合の多いところは宮城、茨城、新潟、愛知、愛媛、福岡、熊本などである。もっともこの分布は、かならずしも日農の組織的勢力の強弱をただちに示すものではない。一組合当りの組合員数やその組織状態はこの表から知り得ないからである。また日農系のうち「その他」とあるのは、統一派、主体性派いずれにも属しないか、あるいはその帰属の明確でない組織であるが、この調査結果ではかなり多数で五九三の市町村に存在する。秋田、茨城、千葉、神奈川などはその組織市町村数が多い。以上を総合すると、日農系の農民組合の多く組織されている地方は、宮城二五一、秋田一六〇、茨城九一、千葉一二〇、新潟二三〇、岐阜一五〇、鳥取一四七、徳島一一九、愛媛一七〇、福岡八六等である。

全国農民組合(全農)系の組合組織ある市町村の多い地方は、千葉、山梨、岐阜、福岡などで、全国で五七〇の市町村組合を擁している。しかし全農は日農とちがって、全国的に普遍的に組織の根を張るというよりは、前記の数県に重点的に組織されていることが特徴的で、全然その組織のない府県が不明の分をのぞき一に達している。全日本農民組合(全日農)は東京、新潟にわずかの組織をもつほか、ほとんど全国に組織はない。つぎに全農連(農青連)系の組合は八三四の市町村に組織をもち、広島二二八、北海道一四一、宮城一一一、福岡九三の諸地方に組織が集中している、とくに北海道は同系統の農民同盟が多くの組織を下部に持ち、日農、全農等はほとんど組織されていない。その他の系統組合、単独組合は前年にくらべ組織数を減じているが、全国各地に分布して

いる。

つぎに第244表の農民組合数によると、日農主体性派は全国に一一三二、統一派は七三六、いずれも前年にくらべ増加している。地方別にみると主体性派は新潟、岐阜、和歌山、鳥取、徳島に多く、統一派は宮城、愛知、愛媛などに組織が集中している。「その他」の日農は秋田、茨城、千葉、神奈川、福岡、佐賀等に多い。昨年度の調査では「その他」の日農系組合は岡山二〇〇、富山一七一等にもっとも多数存在していたが、本年度の調査では岡山〇、富山不明となっており、いずれかの年度の調査に誤りがあるものと推定されるが、統一派、主体性派を区別することが下部組合や組合員については事実上困難であり、調査上の誤りが生ずるものと思われる。ともかく両派をふくむ日農系組合は全国で二四九四で、全組合数四九二二のうち半ば以上をしめており、わが国農民組織の中軸をなしていることは従来と変わらない。

全農は合計六〇〇の支部をもち、千葉、山梨、岐阜、福岡を主たる地盤としているが、従来全農の最大の拠点であった大阪の組合数は不明である。全日農は全国で六七支部、東京、新潟が比較的組合数の多い地方であるが、全国的農民組織の実質は持っていない。全農連は八五八組合で、前年より減少しているが、主たる地盤は前述の通り北海道と広島、福岡であり、富山にも多くの組織をもつと推定されるが、本年度の調査では不明である。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---